

原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会との協議等議事録（要旨）

環境局 総務課

1 日 時 令和 7 年 5 月 27 日（火） 13 時 30 分 ～ 15 時 30 分

2 場 所 大阪市役所地下 1 階 第 1 共通会議室

3 団 体 名 原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会

4 協議等の趣旨 エネルギー・環境分野についての要望

5 出 席 者

（団体側）

代表者 他 5 名

（本 市）

環境局 8 名 建設局 1 名 計 9 名

6 議 事

（1）万博を契機とするバス事業者の脱炭素化の促進（4 億 8550 万円）について（項目番号（3）3）①）

団体要望概要

- ・ 補助対象は公営バス会社なのか。民間バス会社も含まれるのか。また、導入したバスは万博でどのように活用し、万博後はどうするのか。
- ・ E V バスや F C V バスは局地的なのか広がっているのか。
- ・ 一過性のものに終わらずに、事業の普及含めて、脱炭素化事業の促進を進めて頂きたい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・ 公営バス会社に限定等はしていない。導入したバスは万博時、シャトルバス等で運用してもらっている。万博後は路線バス等で活用予定と聞いている。
- ・ E V バスについては広がってきている認識である。F C V バスについては水素ステーションと合わせて普及していく必要があり、まだ一般的には広がっていないとの認識である。

（2）万博に向けて観光業を主軸に温室効果ガスの可視化導入・支援事業（4284 万円）について（項目番号（3）3）②）

団体要望概要

- ・ 温室効果ガス排出量の可視化ツールとは、どんなツールなのか。
- ・ 排出量削減行動にはどのようにつながるか。

- ・「脱炭素化ツアー」とは、具体的にはどんなメニューで実施されているのか。

本市説明概要

- ・観光分野に関わる事業者を対象に、移動時の CO₂ 排出量であったり、宿泊先の燃料消費量等、エネルギー消費量を入力すれば CO₂ 排出量が自動計算される、パソコンの計算ソフトのようなツールである。
- ・「知る・測る・減らす」が環境の行動計画であり、可視化ツールを活用してもらってまずは「知る」行動を促し、削減に向けた対策箇所を認識してもらい、削減に向けた検討につなげていきたい。
- ・詳細は回答に記載のHPを確認されたい。

- (3)『おおさかスマートエネルギープラン』に「森林保全」を一つの柱として位置づけることについて（項目番号（4）1）①）

団体要望概要

- ・脱炭素事業を進めるうえで、森林の保全と育成、都市における公園樹や街路樹、郊外における里山や森林、山林などの保全と育成は大事な課題であり、一つの柱として位置づけるべきだ。（意見のみ）
- ・「新・大阪市の緑の基本計画」においては、みどりを増やすよりは、「大阪市内で緑を増やすのはもう限界」というスタンスで、もっぱら公園のあり方を問題にし、公共施設としての公園よりは「民間活力を活用した集客施設にするという方向が強く打ち出されており、われわれとしては賛成しかねる基本計画になっている。大阪市内においては、緑の保全や創出は大切だと思う。また、昨年度来高木を多く切り、低木に転換してきており、基本計画に逆行しているのではと感じている。緑の保全や創出についてどのように取り組む予定か。
- ・脱炭素をすすめるため、森をつくるなど樹木をふやすことは大切だと思っているので、ふやすことも考えてほしい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・次期緑の基本計画において、審議中であるが、街路樹・公園樹においては1本1本豊かな緑陰を形成していくなど、樹木の持つ効用を最大限に発揮できるよう、計画的な維持管理により、健全な樹木の保全育成を行っていくことを検討している。これからは、公共の樹木を増やすのは難しいので、1本1本を大切に育てていく方向が検討されている。なお、次期基本計画は今年度中、今年の夏ごろまでに案が策定される予定である。

- (4)『おおさかスマートエネルギープラン』の中での教育活動の位置づけについて（項目番号（4）1）②）

団体要望概要

- ・子どもたちに向けた環境学習について、「おおさかスマートエネルギープラン」の柱の一つとして位置づけてほしい。回答書で「エネルギー効率の向上」のなかで、「省エネ行動の環境学習の推進」として位置付けていると記載されているが、環境学習・教育の課題は、省エネ以外にも創エネや自然エネ・再エネを中心とした経済活動な

ど全ての項目に関わり、さらには世界と日本の環境・エネルギーをめぐる情勢問題も含むもので、もっと広い視野が求められる。従って、基本政策に一つの柱建てが必要だと思う。

- ・小中学校で副読本である「おおさか環境科」を配布されていると思うが、現状の環境の深刻さ、切迫感が伝わらない内容である。民間の NPO 法人等が実施する環境学習事業は、子どもたちが楽しく、学べるようなプログラムなので、もっと民間の力を活用すべき。(意見のみ)

本市説明概要

- ・「おおさかスマートエネルギープラン」だけではなく、大阪市環境基本計画の中で、環境教育に関して省エネ以外の取組についても記載している。

(5) CO₂削減量について(項目番号(4)2))

団体要望概要

- ・国の第7次エネルギー基本計画では、2030年の目標に加え、2035、2040、2050年の目標が立てられた。大阪市も「2050年実質ゼロ」を掲げており、その実現に向けて2030年の目標に加え、2035年、2040年にどこまで到達するのかというキメ細かな目標を立てるべきだ。
- ・2030年のCO₂削減量の目標50%も、現在(2020年度)の到達点20%からすれば相当大きな目標であり、達成は厳しいのではないかと。 “地球温暖化対策緊急宣言”を発出して行政・市民・企業が総力を挙げて取り組むなど、大阪市が取り組みをリードし、他自治体と連携して目標を達成してほしい。(意見のみ)

本市説明概要

- ・大阪市の2030年度削減目標は50%としている。今後の目標については国の目標設定などを参考に検討していきたい。今は、2030年度目標の達成に努力している。現在の到達点は、2020年ごろで20%程度であり、その辺で足踏みしている。なお、現在、大阪市地球温暖化対策実行計画の改定に向け、大阪市環境審議会にて審議している。

(6) 市民に向けた取組について(項目番号(5)1)①)

団体要望概要

- ・大阪市の脱炭素化事業予算を見ると、①市の施設の省エネ化のための費用、②ベンチャー企業への投資(補助金)、に偏っているように見える。行政や学校などの建物で省エネ・再エネを実施することは、社会教育として結構なことだが、省エネ・再エネを進める主体は市民であり、市民レベルでの取り組みが進むよう、いわばすそ野が広がるような予算配分をしてほしい。
- ・省エネ・創エネでは、新たな技術の実証だけでなく、今ある技術を最大限活用して取り組むことが大切だと思う。その上で新技術の積極的な採用である。(意見のみ)

本市説明概要

- ・おおさかスマートエネルギーセンターでは、太陽光パネルや蓄電池の共同購入事業や事業者向けの空調への補助等、市民や中小企業に向けた取組を行っている。共同

購入事業では購入者に一般的な購入より 30%程度のメリットを生み出している。

(7) 太陽光発電の推進事業について（項目番号（5）2）1）

団体要望概要

- ・住宅用太陽光パネルの設置補助について、他自治体で多く、大阪市でも補助を行ってほしい。出来れば府の制度に格上げし、府全体に広がる制度にしてほしい。また、最近、東京都とともに川崎市でも新築住宅・ビルに対する太陽光発電の設置を義務化する制度が始まったと報道されている。市街化されている大阪市においても、新築建物への太陽光発電設置義務化制度を検討してもらいたい。

本市説明概要

- ・住宅への太陽光パネルの設置補助については、レジリエンスの観点からも検討していきたいと考えている。ペロブスカイトや建材一体型等の次世代型太陽光電池も補助対象として検討していきたいと考えている。また、太陽光発電の設置義務化等の規制的な措置も検討していきたいと考えている。

(8) 電気製品の節電タイプライ化や自動車のEV化への補助・助成について（項目番号（5）2）3）

団体要望概要

- ・本市関連施設に普通充電設備 25 口、急速充電設備 13 口を設置とはどこにあるのか。
- ・市関連施設も大事だが、市民レベルで省エネが向上するような取り組みを検討されたい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・具体的には区役所の駐車場などに設置している。

(9) 関西電力の発電・送電部門の分離、送電部門の公営について（項目番号（5）3）①）

団体要望概要

- ・関西電力が、子会社である送配電会社の顧客情報を閲覧し、営業を行ったとして問題となった。発電・送電部門を資本含めて完全分離し、送電部門は公営にすること。

本市説明概要

- ・不正閲覧に関しては、物理的にシステムを分離していると聞いている。発電・送電部門の分離や送電部門の公営については、市だけでは判断できない。

(10) 系統連系費用について（項目番号（5）3）②）

団体要望概要

- ・ある市民団体が地元農家の了解を得て太陽光発電事業を実施しようとした時、電力会社から系統送電線への接続費用について何億円もの金額を要求され、事業を断念した事例があった。送電線設置費用を補助するような制度を国に提案すること。

本市説明概要

- ・公平な競争環境の確保という観点から、発電事業者の負担とすることは一定の合理

性があるため、国に要望を行う予定はない。

(11) ベースロード電源について（項目番号（５）３）③）

団体要望概要

- ・再エネをベースロード電源として位置付けるように国へ提案するべきである。太陽光と風力は不安定とされているが、広域で連携すれば安定供給は可能だと考えている。原発や石炭火力は、その燃料を海外に依存しており、エネルギー政策の柱である安全保障、安定性、経済性、環境のあらゆる面からみても、不適合だと考えられる。

本市説明概要

- ・現状、再エネは変動性が高く、地域、時期によって需給のバランスも変動するため、適正な需給バランスを維持することが重要だと考え、現時点で国へ要望を行う予定はない。

(12) 大阪市立の「環境・エネルギー資料館」（仮称）」の設置について（項目番号（７））

団体要望概要

- ・環境学習関連イベントに参加して学習するよう、学校から教員を通じて学生さんたちにアナウンスされたい。（意見のみ）
- ・予算の都合であれば、民間会社やＮＰＯに、展示物の寄付、貸出等を募ってはどうか。（意見のみ）
- ・2012年に「環境学習センター」を廃止せよ主張した人たちは、どんな論拠を掲げていたのか。また、その人たちは、「環境学習センター」が担ってきた環境教育の機能を、センター廃止後、どのようにすべきと提案していたのか。
- ・モデルチェンジしたという大阪市立科学館の「自然エネ・再エネ」コーナーは、余りにもコンパクトで、貧弱な展示になっている。地球温暖化問題の深刻さを学び、温暖化防止への取り組み、省エネ、自然エネ・再エネの取り組みを学べる施設には程遠い。現在の地球温暖化・地球環境の深刻さ、その原因、それに対する府内はもとより全国、世界各国の様々な取り組み、自然エネ・再エネ事業を紹介する「環境・エネルギー資料館」の設置を改めて要求する。（意見のみ）

本市説明概要

- ・「環境学習センター」は、市政改革プランにおいて、基礎自治に関することに特化し、それ以外の事業は廃止するとの考え方の元、廃止となった。